

中津川市観光振興ビジョン
&
中津川市観光推進アクションプラン
～ 「中津川市の観光産業の確立」をめざして ～

平成30年12月

令和4年3月 改訂

中津川市

目次

第1章 ー 中津川市観光振興ビジョン ー

1. はじめに	
(1) 策定の背景	1
(2) 目標年次	2
(3) 計画の位置づけ	3
2. 国の観光施策について	
(1) 国の施策	4
3. 岐阜県の観光施策について	
(1) 県の施策	5
4. 中津川市の観光における現状と課題について	
(1) 中津川市の現状	6
(2) 中津川市の取り組み状況	11
(3) 中津川市の課題	12
5. 中津川市の観光振興ビジョン	
(1) 基本理念	13
(2) 基本方針設定へのフロー図	14
(3) 基本方針	15

第2章 ー 中津川市観光推進アクションプラン ー

6. 観光推進アクションプランの目標	
(1) アクションプランの目標年次	16
(2) 観光入込客数の目標値	16
7. 観光産業の確立に向けた役割	
(1) 推進体制	17
(2) 行政の主な役割	17
(3) 観光協会、市民、観光関連事業者・観光関連団体の主な役割	18
8. 観光推進アクションプラン	
1. 国内観光の推進	19
2. インバウンド観光の推進	21
3. 広域観光の推進	23

第1章

中津川市観光振興ビジョン



(1) 策定の背景

現在、観光を巡る環境は激変期にあり、国においては「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、「観光は、真に我が国の成長戦略と地方創生の大きな柱である」とし、国を挙げて「観光先進国」という新たな挑戦に踏み切る覚悟が必要であることを示しました。

また、「観光立国推進基本計画」の中では、「少子高齢化が進む中、我が国が目指すべきは交流人口の拡大である。観光産業の裾野は極めて広く、大きな経済波及効果を有する総合産業と言い得るもの」としています。

国連で採択された SDGs^{*1}(持続可能な開発目標:目標年次 2030 年)の理念が定着する中、観光庁と UNWTO (国連世界観光機関) 駐日事務所が「日本版持続可能な観光ガイドライン」を共同で発行し、指標に基づいた取り組みを進めることで、持続可能な観光地マネジメントを進めることが新たに求められるようになっていきます。

岐阜県においては 2020 年(令和 2 年)に向けた 8 つの重要プロジェクトとして取りまとめた、「岐阜県成長・雇用戦略 2017」を策定し、「観光産業の基幹産業化プロジェクト」として、「観光客のニーズが多様化する中で、周遊・滞在型観光を定着させ、観光消費の更なる拡大、観光産業の基幹産業化を目指す」と目標を掲げて取り組んできました。

また、岐阜県では“日本の源流に出会える旅”をコンセプトに持続可能性(サステナビリティ)を踏まえたブランディングを全面に出したプロモーションを展開しています。世界から評価されるサステナブル・ブランドを確立し、INSTO(持続可能な観光地域経営推進国際ネットワーク)への加盟を目指しています。

中津川市(以下「本市」という。)においても、少子高齢化が進む中で、観光入込客数は年々増加傾向にあり、2019 年(令和元年)には 486 万人を数え本市の産業の中でも観光は成長分野の一つとして牽引する役目を担う期待が膨らんでおり、地域経済等を支える「総合産業」として、観光推進をしていく必要があります。

また、本市においては、東海旅客鉄道(株)(以下「JR 東海」という。)がリニア中央新幹線(以下「リニア」という。)建設にあたり、中津川市西部に岐阜県駅と中部総合車両基地(以下「車両基地」という。)を設置する計画を発表し、関係する工事が始まっています。これを受け本市では 2013 年度(平成 25 年度)に「中津川市リニアのまちづくりビジョン」を、2019 年度(令和元年度)には「リニアを活用したまちづくり構想」を策定し、その中で観光分野において、リニア効果を活かした観光振興の方策を設定しました。

※1 SDGs【Sustainable Development Goals】

2015 年の国連サミットで採択された 2030 年を期限とする先進国を含む国際社会全体の 17 の開発目標。全ての関係者(先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等)の役割を重視し、「誰一人取り残されない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。

さらに、本市では「中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、SDGs の理念に沿ったまちづくりに取り組むことを明記しており、学校、企業、市民と連携し、経済・社会・環境の三側面の調和や統合的な向上を目指すことで、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりに向けた取り組みを進めています。

本市は、こういった観光を取り巻く環境の変化を踏まえた観光産業の確立を目指し、『中津川市観光振興ビジョン』（以下「観光ビジョン」という。）を策定します。

さらに、そのビジョン達成に向けては、近年の観光形態や観光ニーズの変化を的確に捉え、官民一体となって本市の魅力を積極的かつ効果的に推進する観光施策が必要であり、具体的な実施計画である『中津川市観光推進アクションプラン』（以下「アクションプラン」という。）を策定するものです。

（２） 目標年次

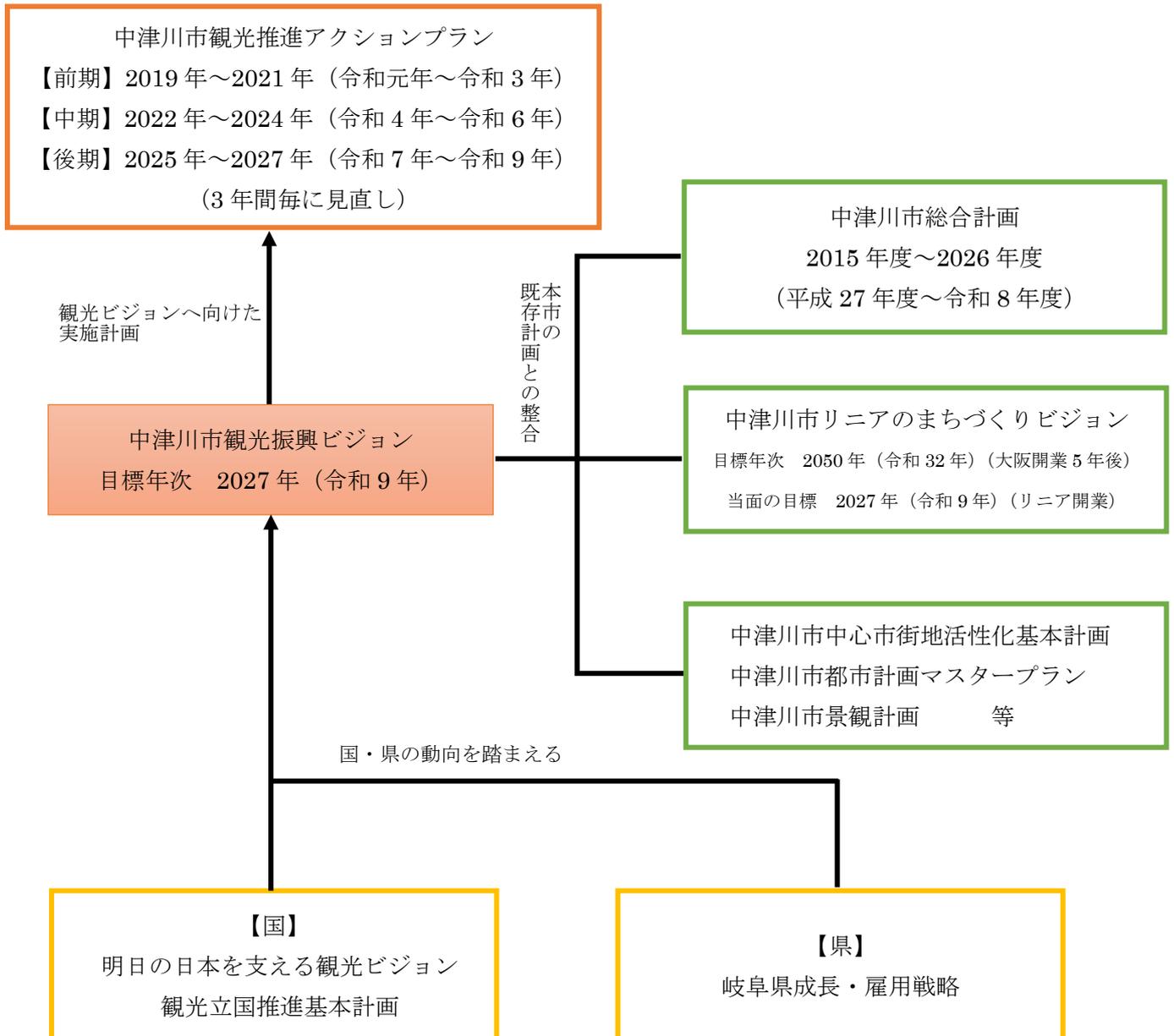
観光ビジョンが対象とする期間は、2019年（令和元年）からリニア開業までの2027年（令和9年）を目標とし、今後、国及び県の施策と動向を確認して、市の施策との連動性を図りながら社会経済状況や進捗状況に合わせ必要に応じて見直しを行うものとします。

	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)	2026年 (令和8年)	2027年 (令和9年)	
中津川市 観光振興 ビジョン	 2019年～2027年 【9年間】									
中津川市 観光推進 アクション プラン	 前期 2019年～2021年		 見直し	 中期 2022年～2024年			 見直し	 後期 2025年～2027年		

(3) 計画の位置づけ

観光ビジョンは、国が定める「明日の日本を支える観光ビジョン」及び「観光立国推進基本計画」、岐阜県が定める「岐阜県成長・雇用戦略」等、国・県の動向を踏まえつつ、本市が策定した「中津川市総合計画」及び「中津川市リニアのまちづくりビジョン」と整合を図りながら、主に観光分野としての施策展開を行う、分野別の計画として策定をします。

また、観光振興においては、都市計画や景観計画、環境基本計画等においても重要な要素となり、本市の各種計画と整合を図ることに加え、関係各課、各観光協会、商工会議所、商工会等の意見を踏まえつつ策定を行います。



2. 国の観光施策について

(1) 国の施策

明日の日本を支える観光ビジョン— 世界が訪れたい日本へ — (平成 28 年 3 月 30 日)

(一部抜粋)

我が国は、自然・文化・気候・食という観光振興に必要な 4 つの条件を兼ね備えた、世界でも数少ない国の一つであり、これらの豊富な観光資源を真に開花させることにより、裾野の広い観光を一億総活躍の場とすることが可能であり、観光は、まさに「地方創生」への切り札としている。

我が国の豊富で多様な観光資源を、誇りを持って磨き上げ、その価値を日本人にも外国人にも分かりやすく伝えていく必要があり、そして、観光の力で、地域に雇用を生み出し、人を育て、国際競争力のある生産性の高い観光産業へと変革していく必要があるとしている。

「観光ビジョン」においては、「観光は、真に我が国の成長戦略と地方創生の大きな柱である」との認識の下、以下の 3 つの視点を柱とし、10 の改革を取りまとめている。

■ 「観光先進国」への「3つの視点」と「10の改革」

視点1 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に

- 「魅力ある公的施設」を、ひろく国民、そして世界に開放
- 「文化財」を、「保存優先」から観光客目線での「理解促進」、そして「活用」へ
- 「国立公園」を、世界水準の「ナショナルパーク」へ
- おもな観光地で「景観計画」をつくり、美しい街並みへ

視点2 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

- 古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ
- あたらしい市場を開拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現
- 疲弊した温泉街や地方都市を、未来発想の経営で再生・活性化

視点3 すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

- ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現
- 「地方創生回廊」を完備し、全国どこへでも快適な旅行を実現
- 「働きかた」と「休みかた」を改革し、躍動感あふれる社会を実現

■ 新たな目標への挑戦

項目	2020 年	2030 年
訪日外国人旅行者数	4,000 万人	6,000 万人
訪日外国人旅行消費額	8 兆円	15 兆円
地方部での外国人延べ宿泊者数	7,000 万人泊	1 億 3,000 万人泊
外国人リピーター数	2,400 万人	3,600 万人
日本人国内旅行消費額	21 兆円	22 兆円

3. 岐阜県の観光施策について

(1) 県の施策

岐阜県成長・雇用戦略 2017～2020年に向けた8つの重要プロジェクト～（平成29年3月）

（一部抜粋）

平成26年3月策定の「岐阜県成長・雇用戦略」から3年が経過し、その間、掲げた各重要プロジェクトについては、取り組みの確実な実行と定期的なフォローアップ等を通じた不断の見直しによって、着実に推進されてきた。

一方、この3年の間には、雇用情勢の変化や第4次産業革命への対応等、本県はもとより、わが国、あるいは世界における経済・社会活動に極めて大きなインパクトを与える新たな課題も生じており、こうした経済・社会の変化を踏まえ、今後、更なる県経済の発展、雇用拡大により、「清流の国ぎふ」づくりを深化、全開していくため、2020年に向けた8つの重要プロジェクトとして取りまとめ、その中の1つとして「観光産業の基幹産業化プロジェクト」を掲げ、以下のとおりとしている。

■ 現状・課題

本格的な人口減少社会が到来した国内においては、観光地におけるリピーターの確保や観光消費額のアップが求められている。また、急増する外国人観光客をはじめとして観光客のニーズが多様化する中、観光地間の誘客競争は今後一層激化することが予想される。

こうした中、本県が世界的な観光地として更なる成長を遂げるには、これまでの取り組みに加え、効果的な魅力発信や新たな需要の取り込みが不可欠であるため、岐阜県ならではの周遊・滞在型観光を定着させることで、観光消費の更なる拡大、ひいては観光産業の基幹産業化を目指す。

■ 今後の方向性

○ 観光消費拡大につながる質の高い観光資源づくり

- 広域周遊観光の核づくり（関ヶ原古戦場、リニア岐阜県駅周辺）
- 「岐阜の宝もの」等観光資源の市場化

○ 主要観光地の魅力を活かした観光誘客プロモーション

- 「世界に誇る遺産」等を核とした国内・海外誘客

○ 世界に選ばれる観光地域づくり

- 競争力の高い観光地域づくり（観光産業を支える人材育成、DMO形成）
- ユニバーサルツーリズムの普及（バリアフリー観光、受入環境整備）

■ 数値目標

項目	平成24年	平成27年	平成32年
観光消費の経済波及効果	3,753 億円	4,214 億円	5,000 億円
観光入込客数（実数）	3,619 万人	4,360 万人	4,600 万人
外国人延べ宿泊者数	26 万人	93 万人	150 万人

4. 中津川市の観光における現状と課題について

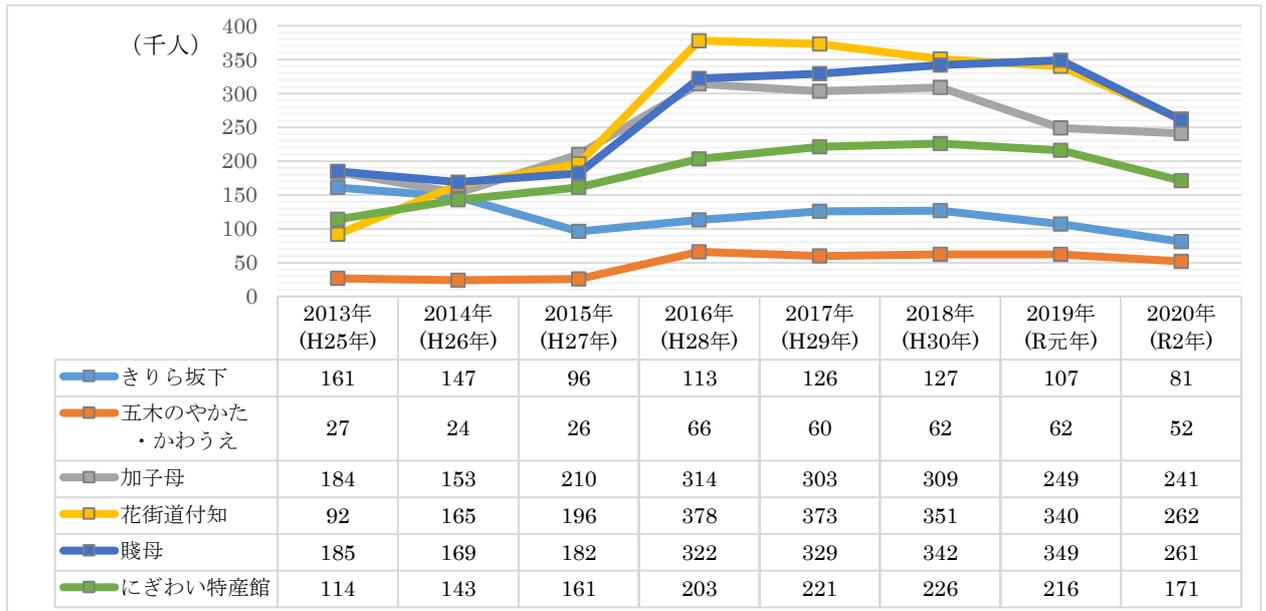
(1) 中津川市の現状

本市が有する豊富な観光資源について、分野ごとに観光入込客数の状況をまとめます。なお、岐阜県観光入込客統計調査による入込客数は暦年（1月-12月）で集計したものです。

また、2020年（令和2年）は新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客数が激減しています。

① 「道の駅」等における入込客数

- ほぼ横ばいの状況にある。



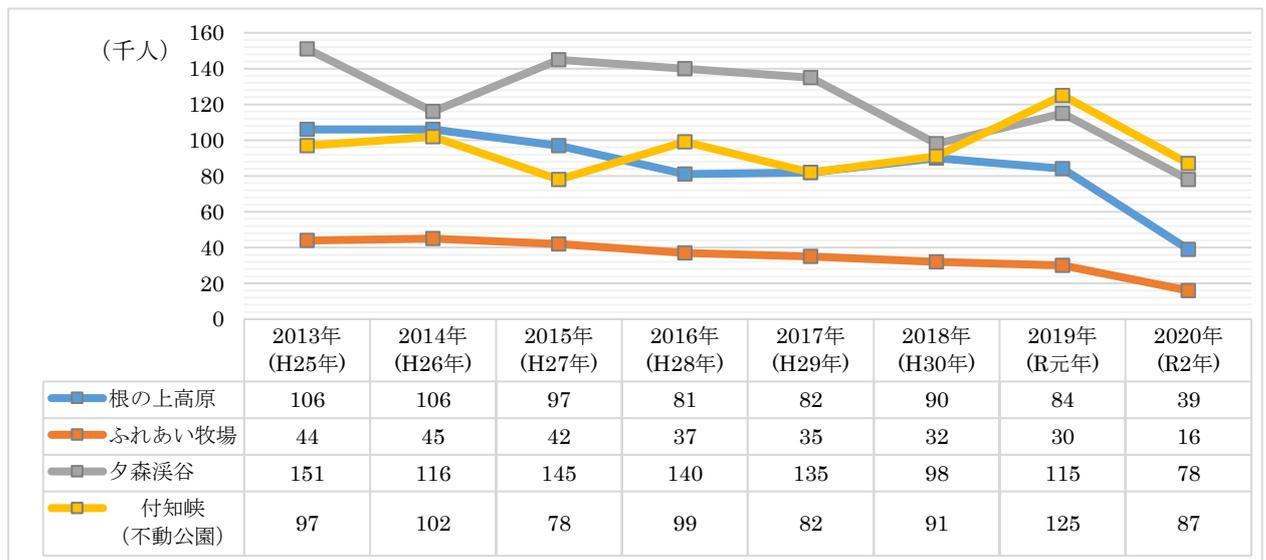
出典：岐阜県観光入込客統計調査

※ 2016年（平成28年）に観光客数のカウント方法（係数）の見直しを行った

※ にぎわい特産館においては、2016年（平成28年）6月にセンサーを設置し実数となった

② 自然・公園等における入込客数

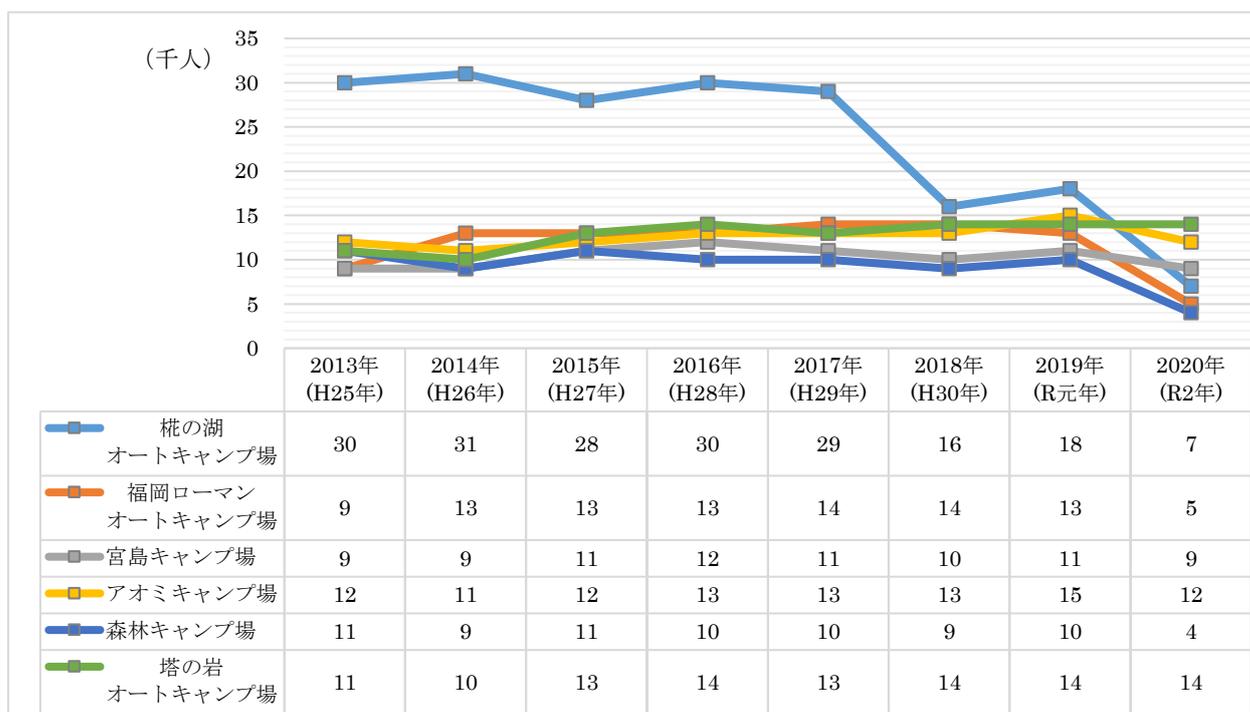
- 全体の推移からすると緩やかな減少傾向にある。付知峡（不動公園）は2019年（令和元年）にメディアで取り上げられたこともあり増加した。



出典：岐阜県観光入込客統計調査

③ キャンプ場における入込客数

- ほぼ横ばいの状況にある。

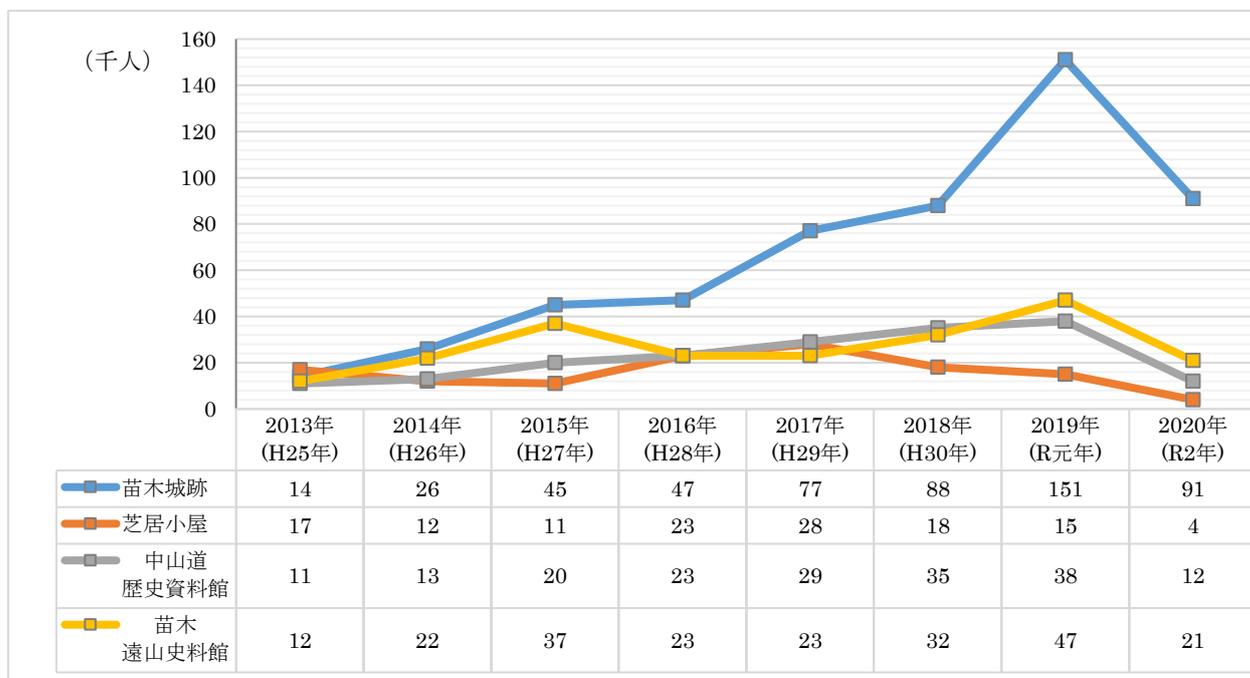


出典：岐阜県観光入込客統計調査

※ 2018年（平成30年）に椈の湖オートキャンプ場のカウント方法の見直しを行った

④ 歴史・文化施設等における入込客数

- 苗木城跡においては、官民連携した取り組みが奏功し右肩上がりで見込客数が伸びており、メディアで取り上げられたことや、城ブームもあり 2019年（令和元年）に急増した。芝居小屋においては、誘客に取り組んでいるが緩やかな減少傾向にある。



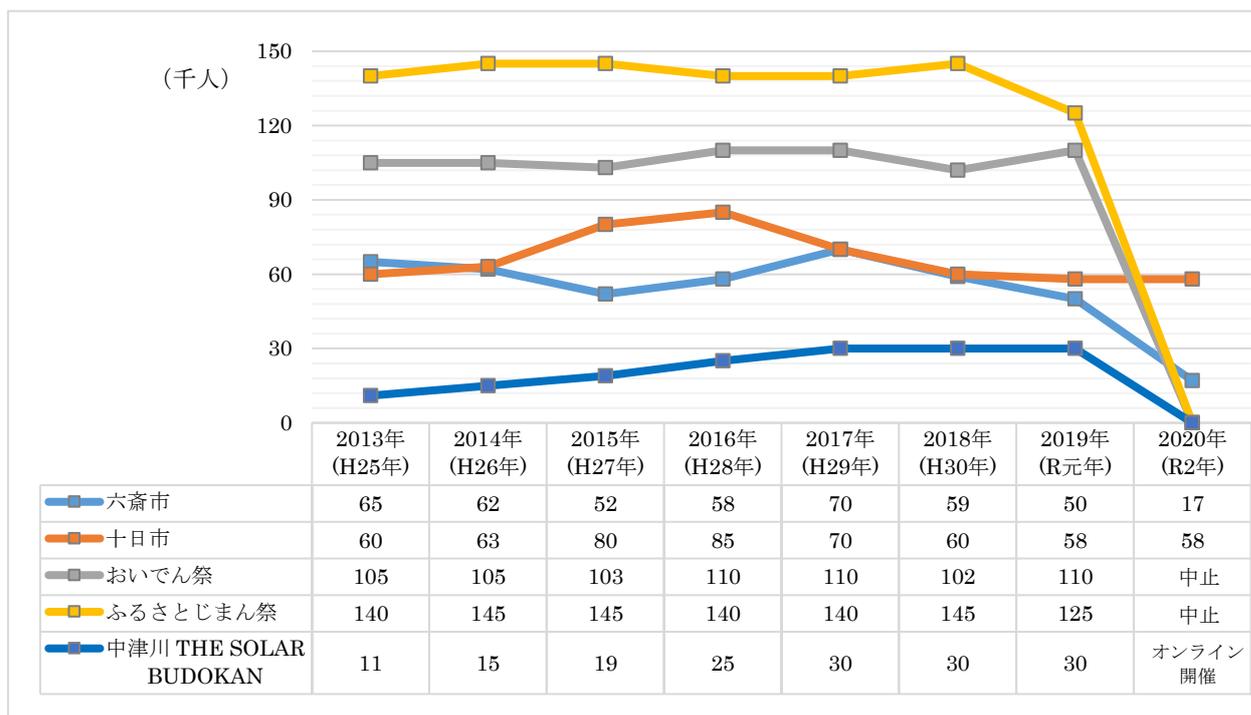
出典：岐阜県観光入込客統計調査

※ 2015年（平成27年）に芝居小屋「かしも明治座」の大規模改修を行っている

※ 2018年（平成30年）に芝居小屋「常盤座」のカウント方法の見直しを行った

⑤ 主要イベントにおける入込客数（上位5つ）

- 全体の推移からするとほとんど横ばいであるが、「中津川 THE SOLAR BUDOKAN」の入込客数においては増加傾向にある。

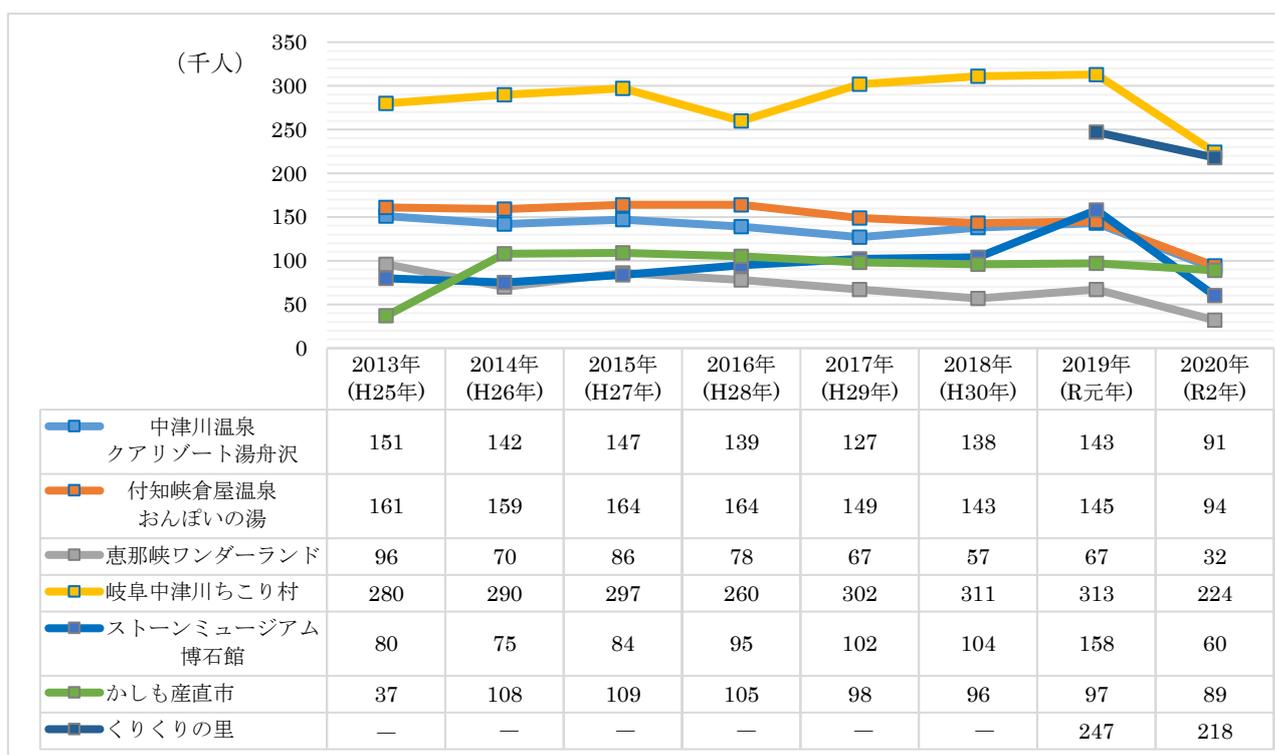


出典：岐阜県観光入込客統計調査

※ 2020年（令和2年）は新型コロナウイルス感染症の影響により、おいでん祭、中津川ふるさとじまん祭は中止、中津川 THE SOLAR BUDOKAN はオンラインでの開催となったため、市内の入込客数は0人

⑥ その他、主要施設における入込客数

- 全体の推移からすると減少傾向だが、依然、本市の観光施設の中では、観光入込客数の上位に位置する。



※ くりくりの里は2019年（令和元年）から入込客数の集計を開始

出典：岐阜県観光入込客統計調査

⑦ 妻籠・馬籠 Hike における観光客数

- 妻籠・馬籠宿間を歩く観光客数は年々増加しており、2016年度（平成28年度）からは、総通行者の半数以上が外国人観光客となっており、今後、本市における外国人観光客への受入環境の整備等が必要となる。（単位：人）

区分	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
総通行者	34,437	35,503	42,386	45,373	47,905
うち外国人	8,939	12,555	18,270	23,160	26,145
外国人の割合	26.0%	35.4%	43.1%	51.0%	54.6%

区分	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)		
総通行者	49,847	56,907	11,232	/	/
うち外国人	31,426	37,823	1,138		
外国人の割合	63.0%	66.5%	10.1%		

資料提供：公益財団法人妻籠を愛する会 調査場所：妻籠宿「一石榎立場茶屋」

⑧ 宿泊者数

- 観光入込客数の増加に伴い、市内宿泊者数も増加の傾向にある。また、妻籠・馬籠 Hike の外国人人気も影響し、外国人宿泊者も増加している。（単位：人）

区分	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)
宿泊者数	77,726	95,318	129,546	146,165	97,022
うち外国人	4,487	6,803	9,559	14,379	1,001
外国人の割合	6%	7%	7%	10%	1%

※宿泊者数調査は2016年（平成28年）から開始

出典：中津川市宿泊者数調査

⑨ 本市全体の観光入込客数

- 岐阜県観光入込客統計調査において観光入込客数は『施設』と『イベント』に大別される。
- 『施設』における観光入込客数においては、2016年（平成28年）に道の駅のカウンタ方法を見直したこともあるが、苗木城跡や付知峡（不動公園）をはじめ、近年、本市における観光地への入込みが増加している状況。
- 『イベント』における観光入込客数においては、緩やかではあるが増加傾向にあったものの、2017年（平成29年）及び2019年（令和元年）では減少となっている。
- 本市における全体の推移は、増加傾向にあり、更なる観光資源の磨き上げを行うことで観光入込客数の増加につながる事が予想される。

【施設】

(単位：人)

区分	内容	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)
主要施設	馬籠宿	653,900	579,655	634,128	682,812	683,374
	苗木城跡	13,945	26,083	44,614	46,654	76,902
	付知峡(不動公園)	96,710	102,334	78,000	99,103	81,954
	道の駅(5駅)	649,259	657,637	709,699	1,193,005	1,190,707
その他		1,935,383	1,900,438	2,032,888	1,993,354	1,999,378
小計		3,349,197	3,266,147	3,499,329	4,014,928	4,032,315
区分	内容	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)		
主要施設	馬籠宿	667,495	657,277	322,973		
	苗木城跡	87,760	150,792	91,442		
	付知峡(不動公園)	91,437	125,246	87,280		
	道の駅(5駅)	1,190,239	1,106,567	896,372		
その他		1,962,462	2,294,658	1,465,480		
小計		3,999,393	4,334,540	2,863,547		

【イベント】

区分	内容	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)
イベント 主要ト	おいでん祭	105,000	105,000	103,000	110,000	110,000
	ふるさとじまん祭	140,000	145,000	145,000	140,000	140,000
	六斎市	65,000	61,500	51,800	58,000	70,000
その他		221,378	206,309	238,957	260,164	239,620
小計		531,378	517,809	538,757	568,164	559,620
区分	内容	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)		
イベント 主要ト	おいでん祭	102,000	110,000	中止		
	ふるさとじまん祭	145,000	125,000	中止		
	六斎市	59,000	50,000	16,500		
その他		258,778	239,342	59,400		
小計		564,778	524,342	75,900		

合計	2013年 (平成25年)	3,880,575	2014年 (平成26年)	3,783,956	2015年 (平成27年)	4,038,086	2016年 (平成28年)	4,583,092	2017年 (平成29年)	4,591,935
	2018年 (平成30年)	4,564,171	2019年 (令和元年)	4,858,882	2020年 (令和2年)	2,939,447				

出典：岐阜県観光入込客統計調査

※ 2020年(令和2年)は新型コロナウイルス感染症の影響により、おいでん祭、ふるさとじまん祭は中止、六斎市は2、10、11月のみ実施(通常は1月を除く毎月実施)

(2) 中津川市の取り組み状況

本市の観光における近年の取り組みとして、「自然・景観」を活かした観光促進や「歴史・文化」を活かした体験型の観光事業、さらには「外国人観光客」への各種取り組み、「周辺自治体」との広域的な観光連携等を、主に4つの視点から実施してきました。

■ 既存地域資源の魅力の向上と活用

各地域にある観光資源を地元と共に発掘、磨き上げを行い体験型観光商品として観光客に提供することで、観光客の滞在時間を増やす試みを実施しました。

- ・ 苗木城跡の観光地化と案内ガイドの養成
- ・ 体験型観光として地歌舞伎ミニ公演や日本文化体験を馬籠宿にて開催
- ・ 県立自然公園等の「自然」を活用した体験型観光の促進
- ・ リニアを見据えた観光によるまちづくりの支援や各観光地の磨き上げ支援

■ 新たな観光スタイルの提案

外国人観光客の受入環境の整備として、多面的なバリアフリー化や滞在時間を増やす取り組みを実施しました。

- ・ 外国人個人旅行者（FIT）をターゲットとしたガイド育成、ツアー造成、案内看板作成等
- ・ 海外に向けたプロモーション活動等の実施
- ・ 外国人観光客の情報取得及び発信を促進するための Wi-Fi 環境の整備

■ 広域連携の推進

隣接自治体と連携を図り、テーマやストーリーで結びつけた観光ルートをつくり、首都圏等からの観光客を増やす取り組みを実施しました。

- ・ 下呂・中津川広域観光振興協議会においては、国道 257 号沿線の魅力向上の取り組みとして、地域資源を活用した商品・土産品の開発と販売
- ・ 東濃ぐるりん観光事業実行委員会では、東濃地域への誘客と特産品の振興を図るため名古屋で美濃焼と地酒をテーマにした観光イベント「MEETS TONO」を開催
- ・ 東美濃歴史街道協議会においては、域内周遊観光の促進を図る「東美濃観光パスポート事業」の実施
- ・ ひがしみの観光推進協議会の立ち上げと体験型商品の開発、テストマーケティング（2018年（平成30年）12月より「中津川・恵那観光推進協議会」へ名称変更）
- ・ 木曽観光連盟による JR 東海と連携した誘客キャンペーンの実施（信州 DC）

■ 売り込みとおもてなしの推進

観光客に対するおもてなしの心を官民協働で高め、来訪者の満足度が高くなるよう、仕組みづくりに取り組むとともに、海外や首都圏、中京圏での観光宣伝を行い旅行者への売り込みを行いました。

- ・ 市単独ツアーの企画造成やモニターツアーの実施
- ・ 情報発信のための DVD、ポスター、パンフレット等の作成
- ・ 観光協会活動への支援

(3) 中津川市の課題

本市には、豊富な観光資源と魅力あふれる歴史・文化史跡等が数多くあり、観光は今後の本市における、地域経済等を支える「総合産業」になると予想されます。

そのためには、本市の課題を整理し、課題への解決方針を定め、観光事業の推進にあたる必要があります。

課題Ⅰ．観光消費の拡大

- 本市を訪れる観光客（外国人を含む）は、1点立寄り型観光（通過型観光）の傾向が強いため、観光客を周遊させ消費を促す仕掛けを作り、観光消費額の増加につなげることが必要。
- 観光客の求めるものを的確に捉えるための市場調査を実施し、来訪者の満足度（おもてなし）を高めリピーターを獲得しファンとして定着させることに加え、新たな観光客層をターゲットとした商品の造成・販売等を展開し、消費拡大へつなげることが必要。

課題Ⅱ．観光客視点での魅力の情報発信不足

- 観光資源を中心としたこれまでの情報発信のみだけではなく、関連する「コト」や「モノ」を一体的な本市の魅力として発信させることが必要。
また、増加傾向にある外国人を対象とし、海外に向けて本市の魅力や情報を発信させることが必要。
- リニア開通を見据え、将来のリピーター層をはじめとした、各ターゲットに即したコンテンツによる情報の発信が必要。

課題Ⅲ．外国人観光客の受入環境整備等

- 近年増加傾向にあり、今後も増加すると予想される外国人観光客向けの商品開発や受入環境整備等が必要。
- 特に欧米からの外国人個人旅行者（FIT）が多い本市においては、その土地を歩きながら、食や文化、歴史を知っていただく、地域の魅力を活かした滞在型・体験型観光への取り組みが必要。

課題Ⅳ．観光資源の十分な活用

- 市内の豊富な自然の活用や「岐阜の宝もの」として認定されている観光資源の更なる活用が必要。
- 市内での周遊観光に加え、周辺自治体との連携を行い、更なる観光客を呼び込み交流人口を増加させることが必要。
また、掘り起こした観光資源の磨き上げ（ブラッシュアップ）と活用が必要。
- 「モノ」だけではなく官民協働で体験事業等の「コト」の魅力を掘り起こし、体験型・滞在型の観光を提供することが必要。

5. 中津川市の観光振興ビジョン

(1) 基本理念

－ 古(いにしえ)からの魅力 －

本市は、古くから中山道、東山道等がこの地を通り、中山道では馬籠宿、落合宿、中津川宿の三宿があり、街道文化が栄えたまちとして、今でも“うだつ”のある建物や枡形等の歴史的な街なみや街道文化が色濃く残るまちです。

また、前田青邨、熊谷守一、島崎藤村等、日本を代表する文化人も輩出し、岐阜県重要無形民俗文化財の恵那文楽や岐阜の宝ものに認定された地歌舞伎等、文化資源も数多くあります。

さらに、2005年(平成17年)に恵北6町村及び長野県山口村と合併し、面積は県内6番目の広さを誇り、日本百名山の恵那山をはじめとした山々に囲まれ、木曾川、付知川といった清流が流れ、森林豊かな自然と美しい景観に恵まれたまちです。

－ これからの魅力 －

本市は、交通の要衝として発展し、多様な文化が交わってきました。今般の神坂地区におけるスマートインターチェンジの計画をはじめ、2027年(令和9年)にはリニア岐阜県駅及び車両基地の設置により、今後、いにしえの中津川らしさを守りながらリニアを活かした地域活性化の取り組みが求められます。

また、栗きんとんをはじめとする独創的な和菓子や東濃絵等、本市ならではの風土や人の生活が、今では有力な観光資源と目されています。そういった昔から受け継がれ守られてきた文化や豊かな自然は、市民が誇りとする本物の価値であり、次世代に引き継いでいかなければなりません。そのためには、ただ保全するだけでなく、価値を損ねない形での磨き上げや観光客を受け入れる体制づくりに取り組み、持続可能な観光(サステナブルツーリズム)の推進が必要になります。

そして観光客のニーズは、決められたルートを集団で回る旅行形態から、個人のこだわりに沿ったテーマを重視して自由に周遊・滞在し、個々の感性を満足させるものに移行しつつあります。

本市の観光を更に発展させるためには、観光客を迎える市民の「おもてなし」の提供により、本市の魅力を来訪者が体験することや豊かな自然の中で感じる感動につなげていくことが必要であり、それが更なる魅力の向上へとつながります。

－ 共有する「めざす姿」 －

そこで、観光客への「おもてなし力」の向上や、良好な自然環境、風景の保全・形成及び貴重な文化資源等の「地域の魅力」を引き継ぎ、将来において「観光産業の確立」につなげるため、観光振興を推進する人々が共有する将来像を示す基本理念を次のとおりとします。

～ 中津川市の観光振興に関する基本理念 ～

自然、歴史・文化、食などの『地域の魅力』を活かし、市民の『おもてなしの力』をもって、地域の観光価値を高め、誘客促進を図ることで、観光産業の確立につなげる。

(2) 基本方針設定へのフロー図

国・県計画からの課題

- ・ 良好な景観に関する観光資源の保護、育成及び開発
- ・ 地域の魅力の海外発信等
- ・ 消費者のニーズに応じた旅行環境の整備
- ・ 誘客につながる魅力向上や受入環境整備、積極的な情報発信
- ・ 観光地におけるリピーターの確保や観光消費額のアップ
- ・ 観光産業における「おもてなし人材」の育成・確保 等

中津川市の観光の現状と課題

- ・ 観光入込客数は増加傾向にあるが、市内での周遊観光客が少ない状況
- ・ 消費する人(観光客)の視点の取り組みがされておらず、魅力を伝えきれていない
- ・ 消費する対象となる「コト」や「モノ」が活用しきれていないため、観光消費額が伸びていない
- ・ 年々増加する外国人観光客向けの観光商品開発、受入環境の整備や、海外に向けた地域の魅力の発信が遅れており、早急な対策が必要
- ・ 行政と連携し観光産業をマネジメントする組織の形成 等

課題における対策

国・県・市の現状から見た課題を抽出し
課題における対策を設定

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| A. 市内周遊観光の促進 | F. 外国人観光客の誘客・受入環境整備 |
| B. 滞在時間及び消費額の向上 | G. 「おもてなし力向上」への取り組み |
| C. 観光客視点の取り組み | H. 観光拠点の魅力アップ |
| D. 新たな客層の開拓、リピーター客の増加 | I. 多様な関係者の合意形成 |
| E. 本市の魅力の情報発信 | |

基本理念

課題における対策に対して、本計画の根幹である基本理念と整合を図る

自然、歴史・文化、食などの『地域の魅力』を活かし、市民の『おもてなしの力』をもって、地域の観光価値を高め、誘客促進を図ることで、観光産業の確立につなげる。

観光ビジョンへ向けた取り組むべき施策を大きく3つの基本方針とし事業戦略の展開へとつなげる

1. 国内観光の推進

2. インバウンド観光の推進

3. 広域観光の推進

(3) 基本方針

観光産業は、時代の変化や流れによる観光客のニーズや観光スタイルの多様化、高質化に
応えるような観光推進が求められており、観光客視点での情報発信や誘客を推進していく必
要があります。また、今後はこれまで以上にグローバル化が進み、訪日外国人観光客につい
ても言語の障壁を越えて1人でも多くの観光客が訪れていただけるような受入環境整備等が
必要となります。

近年本市の観光入込客数は増加傾向にあり、本来の魅力である地域資源を最大限に活用
し、新たな観光推進事業を展開していくことにより、新たな観光客層の来訪やリピーター客
の増加が図られ消費額の向上へとつながります。

さらに、本市周辺には集客力の高い有名観光地が多く、周辺自治体との連携をより深める
ことが更なる誘客へとつながります。

このような状況の中、基本理念のもと導き出した3つの基本方針に基づき、本市の将来観
光ビジョンへ向け観光事業に取り組み「観光産業の確立」を目指していきます。

基本方針 1. 国内観光の推進

～ 戦略プロジェクト ～

- (1) リニア開通を見据えた観光地域づくり
- (2) 着地型観光の推進
- (3) 岐阜の宝ものを活用した観光誘客

基本方針 2. インバウンド観光の推進

～ 戦略プロジェクト ～

- (1) 外国人個人旅行者（FIT）をターゲットにした観光推進
- (2) 市内周遊及び滞在環境の向上
- (3) 海外への情報発信の強化
- (4) 広域連携による観光プロモーション

基本方針 3. 広域観光の推進

～ 戦略プロジェクト ～

- (1) 東美濃地域との連携
- (2) 下呂市をはじめとする飛騨地域との連携
- (3) リニア岐阜県駅エリアとなる恵那市との連携
- (4) 南木曾町をはじめとする木曾地域との連携
- (5) その他県内外自治体との観光連携の促進

第2章

中津川市観光推進アクションプラン

6. 観光推進アクションプランの目標

(1) アクションプランの目標年次

■ 目標年次：【中期】2022年（令和4年）から2024年（令和6年）

観光ビジョンにおける目標年次については、2019年（令和元年）からリニアが開業する2027年（令和9年）としており、その姿を見据え、実現に向けてアクションプランを策定しています。アクションプランは、観光客のニーズ変化に対応しつつ、3年間毎に見直しをかけ、時代の潮流と動向に応じた着実な実現を図っていきます。

	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)	2026年 (令和8年)	2027年 (令和9年)
中津川市 観光推進 アクション プラン	前期 2019年～2021年			見直し	中期 2022年～2024年		見直し	後期 2025年～2027年	

(2) 観光入込客数の目標値

本市では、コロナ禍以前にあたる2019年（令和元年）までは、苗木城跡、付知峡（不動公園）等への観光入込客数が増加傾向となっており、また、外国人観光客も顕著な増加がみられました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年（令和2年）、2021年（令和3年）は目標値を大きく下回る状況になりました。今後、アクションプランを着実に実施し、ウィズコロナでも選ばれる観光地を目指し、下記の目標値を設定し事業戦略を実施します。

本市全体の観光入込客数の目標値

区 分	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
観光 入込客数	500万人	505万人	510万人	515万人	525万人	535万人

妻籠・馬籠 Hike における観光客数の目標値

区 分	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
妻籠・馬籠 Hike (外国人観光客)	54,400人 (35,200人)	57,400人 (39,200人)	60,400人 (43,200人)	63,400人 (47,200人)	66,400人 (51,200人)	69,400人 (55,200人)

宿泊者数の目標値

区 分	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
宿泊者数	—	137,000人	144,000人	151,000人	158,000人	165,000人

※ 宿泊者数の目標値は2020年（令和2年）より設定したため、2019年（令和元年）以前は目標値なし

※ 設定した目標値は、新型コロナウイルス感染症による社会経済状況等の変化を踏まえ、適宜見直しを図る

7. 観光産業の確立に向けた役割

(1) 推進体制

アクションプランの推進にあたっては、行政のみならず、各観光協会や市民、民間事業者及び観光関連団体が連携し一体となって取り組むことが必要です。

地域の幅広い資源を最大限に活用するには、多様な関係者が連携し、人材やノウハウを活かした戦略的な観光地域づくりを行う、いわゆる「日本版 DMO」の形成にも取り組むことが求められています。本市においても、そのような組織の形成を目指すことで、観光事業の効果を最大限に活かすことができ、本市の観光産業の確立につながると考えます。

さらに、観光に関する専門的な知識や経験を有する外部人材とも連携し、新たな視点を取り入れることで、本市の観光資源の更なる可能性を引き出し、新たな施策へとつなげていきます。

(2) 行政の主な役割

区 分	主な役割
行 政	<p>① 観光振興の推進と総合調整</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 観光関連事業者や観光関連団体等との連携✓ 事業の計画的かつ効果的な推進✓ 国内外へ向けた効果的な情報発信✓ 国内外での知名度アップのための取り組み✓ サステナブルツーリズム※2に配慮した事業展開✓ 観光における DX（デジタル・トランスフォーメーション）※3の推進 <p>② 観光協会への支援と連携強化</p> <p>③ ボランティアや NPO 等市民団体の育成・支援</p> <p>④ 域外行政等と連携した広域観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 広域連携の強化✓ 魅力ある広域観光ルートづくり✓ 誘客 PR 等効果的な情報発信✓ 外国人観光客誘客に向けた取り組みの強化

※2 サステナブルツーリズム（持続可能な観光）

訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適切しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に配慮した観光。持続可能な観光を実現するためには、「環境」、「社会文化」、「経済」の3領域の適切なバランスが求められる。

※3 DX（デジタル・トランスフォーメーション）

情報通信技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

(3) 観光協会、市民、観光関連事業者・観光関連団体の主な役割

区分	主な役割
観光協会	<p>① 観光振興に向けた組織の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 観光関係者とのネットワークの構築 ✓ 専門人材の育成 ✓ 「日本版 DMO」の形成へ向けた取り組み <p>② 観光振興事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ マーケティングに基づく戦略的な観光地経営 ✓ 既存イベントの創意工夫及び充実・発展 ✓ 観光協会独自の事業展開 ✓ 効果的な情報発信等への取り組み ✓ 全国的な知名度アップのための取り組み <p>③ 多方面な分野との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 観光関連ボランティアや NPO 等との積極的な連携 ✓ 幅広い人的ネットワークづくりの支援、連携 ✓ 域内他分野との連携 ✓ 域外観光協会等との連携
市民 自治会 市民団体 を含む	<p>① 観光振興施策推進のための理解と参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 郷土である「中津川」に対する誇りと自信の共有 ✓ 地域の自然、歴史・文化、伝統行事の保存・継承 ✓ 地場産品の愛用 ✓ 観光客との交流 ✓ 郷土及び地域資源の宣伝
観光関連事業者 観光関連団体	<p>① 観光振興施策推進への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 関係者との積極的な連携 ✓ 主体的で創意と工夫にあふれた事業展開 ✓ 同業者又は異業者との積極的なネットワークづくり ✓ 受入環境の向上と人材育成 ✓ 環境や景観に配慮した事業展開

1. 国内観光の推進

近年の旅行スタイルは団体から個人へと移行し、訪問地での滞在に対するニーズが多様化・成熟してきており、単に名所・旧跡めぐりを目的とするツアーではなく、地域自らがプロデュースをし、体験・交流機会を創出する着地型観光の取り組みが求められています。

この旅行スタイルへの移行はコロナ禍でさらに加速するとともに、「自然」や「安全・安心」への意識が高まってきたため、本市の豊かな自然、景観、固有の歴史・文化等の観光資源は大きな強みになると考えられます。特に中山道沿線及び付知川流域には、先祖代々受け継がれてきた自然や文化、人々の生活が色濃く残っており、様々な体験機会を創出し、磨き上げることで魅力向上を図ります。そして、観光客に安心して訪れてもらうための対策を実施しつつ、リニア開通を見据えた持続的な観光地づくり、地域活性化につなげるため、観光関連団体だけでなく、地域と一体となり今後3年間で下記の主要施策に取り組みます。

(1) リニア開通を見据えた観光地域づくり

2027年のリニア開通が近づく中、本市が観光の目的地として選ばれるために、単一的な観光資源の発信ではなく、栗きんとんをはじめとする和菓子や東濃絵を使った木工製品等の特産品、中山道や苗木城跡等の歴史・文化資源、裏木曾の溪谷や森林等の自然資源を絡めた、市全体の統一的なブランディングを確立し、リニア開通を見据えた観光地域づくりを本格化させ、官民一体となって取り組みます。

そして、リニア岐阜県駅はもとより、神坂PAスマートインターチェンジや濃飛横断自動車道のインターチェンジの設置を好機として域外からの観光客を呼び込み、民間観光施設等との連携により域内周遊の促進及び観光消費の規模を拡大し、観光産業の確立を図ります。

【具体的なアクション】

- ① 首都圏等におけるプロモーションの展開
- ② 民間施設等と連携した域内周遊及び滞在の促進
- ③ リニア岐阜駅周辺を「岐阜県の東の玄関口」とした広域観光におけるハブ機能整備の準備
- ④ 中津川市全体の観光地域づくりの司令塔となる組織体制の整備



栗きんとん

(2) 着地型観光の推進

多様化が進む観光客のニーズに対して、従来型の見るだけの観光から、本市が誇る自然・歴史・文化に実際に触れ・感じる体験型観光を推進し、魅力度及び来訪者満足度の向上により新規顧客層及びリピーターの獲得を図ります。

また、地域に眠る新たな資源の掘り起し・磨き上げに取り組むだけでなく、既存の観光資源 - 例えば中山道沿線や付知川流域についても街道文化や森林文化といった“土地の記憶”を深掘りし、新たな魅力を提示することで更なる観光客の誘客を図ります。

【具体的なアクション】

- ① 体験プログラムの開発・情報発信
- ② 地域資源の掘り起こし・磨き上げ



かしも明治座舞台裏見学ガイド

(3) 岐阜の宝ものを活用した観光誘客

本市には県内でも有数の全国に通用する観光資源として、苗木城跡、地歌舞伎と芝居小屋、中山道三宿が「岐阜の宝もの」に認定されており、また今後の認定が期待される裏木曾の溪谷や裏木曾古事の森、恵那文楽等があります。これらの観光資源を更に磨き上げるとともに、市内他地域への周遊に向けて活用することで、当該資源への誘客だけでなく、市内における滞在時間及び消費額の向上を図ります。

【具体的なアクション】

- ① 苗木城跡を活用した観光推進
- ② 地歌舞伎と芝居小屋を活用した観光推進
- ③ 中山道を活用した観光推進
- ④ 岐阜の宝ものを拠点とした市内周遊の促進
- ⑤ 中津川市が持続可能な観光地として認められる
取り組みの推進と観光資源の磨き上げ



苗木城跡



馬籠宿



地歌舞伎

2. インバウンド観光の推進

訪日外国人観光客数は、コロナ禍以前は年々増加傾向にあり、国も観光ビジョンを掲げ観光立国の推進に力を入れてきました。

本市においても、外国人向け旅行ガイドブック世界シェア NO.1 とされる「lonely planet Japan」の Japan's Top25 で紹介された「妻籠・馬籠 Hike」を中心に外国人観光客が増加傾向にあり、地域経済を再生する重要な分野として取り組みが必要となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、サステナブルツーリズムの取り組みがさらに注目されるようになり、地域社会や環境を守りつつ、経済的にも持続可能な観光地づくりが世界中で進められています。本市の豊かな自然、景観、歴史・文化も、昔から市民が誇りを持ち、大切に受け継いできた価値あるものです。それらの観光資源を活かし、今後3年間、継続的な情報発信及び受入環境整備に重点的に取り組み、サステナブルツーリズムに配慮したインバウンド観光の更なる推進を図っていきます。

(1) 外国人個人旅行者（FIT）をターゲットにした観光推進

訪日滞在日数が長く消費額が高い傾向にある外国人個人旅行者（FIT）をターゲットに、かねてより実施しているサイクリングや妻籠・馬籠をはじめとする中山道をコンテンツとしたガイドツアーの造成及び誘客を実施します。

また、「ハイキング」をテーマとした観光ルートや、歴史や文化、食等の本市が誇る魅力的な資源を活かしたツアーによる誘客を図ります。さらに、圏域ごとの様々なニーズに対応するため、外国人向けマーケット調査を強化し、ニーズに沿った事業を展開します。

【具体的なアクション】

- ① 「ハイキング」をテーマとした観光推進
- ② 外国人バリアフリー化の推進
- ③ マーケット調査によるニーズ把握



馬籠宿を歩く外国人旅行者

(2) 市内周遊及び滞在環境の向上

宿泊・飲食等の民間事業者と連携した一体的な宿泊情報等の発信や、体験メニューの充実・多言語化等の滞在時間の延長及び満足度の向上につながる受入環境の整備を進め、立寄り型観光からの脱却を図ります。

また、市内における外国人観光客に対する観光案内機能を充実し、来訪者に対するおもてなし力の向上、ひいてはリピーターの獲得を図ります。

【具体的なアクション】

- ① 宿泊拠点地化の推進
- ② 外国人案内機能の強化

(3) 海外への情報発信の強化

「妻籠・馬籠 Hike」は、外国人向け旅行ガイドブック「lonely planet Japan」の Japan's Top25 で紹介されたことから、その認知度を活用した一体的な情報を、旅前・旅中・旅後の各フェーズで手段を変えながら発信していきます。

また、ブロガー等のインフルエンサーの招請による Web プロモーションや海外旅行会社への商談・招請を実施します。

【具体的なアクション】

① 外部サイト・SNS 等を活用した情報発信の強化

② 海外に向けたプロモーションの実施



坐禅体験



茶道体験



中津川宿裏路地ガイドツアー

(4) 広域連携による観光プロモーション

すでに欧米豪から人気の高い地域とつながるルートを作り、本市を含むエリアの認知度を高めるため、共通の資源を持つ自治体等と連携し、パンフレットや動画等の制作、旅行博でのプロモーション等を実施します。

【具体的なアクション】

① 尾張藩ゆかりの自治体による誘客プロモーション

② 杉原千畝ゆかりの自治体による誘客プロモーション



杉原千畝ゆかりの地 中津川

3. 広域観光の推進

本市においては、2027年にリニア岐阜県駅及び唯一のリニア整備工場となる車両基地が設置され、首都圏や中京圏から多くの人を呼び込むことができる魅力的な観光資源としての可能性を秘めており、将来を見据えた本市の魅力を情報発信していく必要があります。

また、本市周辺には集客力の高い有名観光地が多く、こうした地域と連携し、周遊観光の訪問先の1つとして立ち寄っていただくための取り組みが重要と考え、今後3年間で下記の主要施策を実施し本市のみならず広域的な取り組みを促進し知名度を上げ、観光誘客につなげていきます。

(1) 東美濃地域との連携

リニア開通を見据え、沿線地域の歴史や伝統文化、地場産業等の地域資源を活かし、魅力ある地域づくりと観光交流人口の拡大に向けて取り組みます。また、中山道や東山道等が残るこの地域には街道文化が根付いており、リニア岐阜県駅を中心とする新たな東西南北観光軸の形成・強化による相乗効果を図ります。

【具体的なアクション】

- ① 沿線の歴史や伝統文化を活かした観光プログラムの創出
- ② 沿線の地場産業等を活かした産業観光の推進
- ③ 沿線の観光資源を活用した誘客プロモーションの実施



東美濃観光 PR ポスター

(2) 下呂市をはじめとする飛騨地域との連携

下呂温泉、高山、白川郷等県内でもトップクラスの観光資源を有する飛騨地域と連携を図り、ブランド力の高い旅行商品の造成及び観光PRを実施し、国内外からの誘客につなげます。

特に、隣接する下呂市と本市を結ぶ国道257号沿線には豊富な観光資源が点在しており、本ルートを中心とした旅行商品の造成支援、旅行博への共同出展によるPR等を実施し、周遊性の高い観光誘客事業を展開します。

【具体的なアクション】

- ① 下呂・中津川地域周遊観光の促進
- ② 首都圏向けプロモーションの実施
- ③ 欧米を中心としたインバウンド誘客の展開



ツーリズム EXPO ジャパンへの出展

(3) リニア岐阜県駅エリアとなる恵那市との連携

リニア開通を見据え、本市と恵那市が魅力的な地域として広く認知されるよう、両市が持つ多種多様な資源の活用や地域イメージを向上させるブランディング等、両市の産学金官が連携して地域資源の産業化を推進します。

【具体的なアクション】

- ① 持続可能な観光振興を進めるための国際基準の活用
- ② 事業者及び住民の連携による自立的な観光振興事業の展開
- ③ エリアコンセプトの確立及び地域プロモーションの実施

(4) 南木曾町をはじめとする木曾地域との連携

本市は信州と美濃とを結ぶ中山道・木曾路の入り口であり、木曾地域とは古くから歴史や文化、人々の交流が盛んでした。また、文豪島崎藤村の生誕地である馬籠宿では、2020年に「島崎藤村宅（馬籠宿本陣）跡」が日本遺産「木曾路はすべて山の中 ～山を守り 山に生きる～」の構成文化財に追加認定されました。これらのことから、相乗効果により互いに誘客につながる取り組みを民間事業者とも連携し推進します。また、外国人観光客は妻籠・馬籠を一体的な観光地と捉えていることから、今後もそのメリットと知名度を活かし圏内自治体と連携したPRを展開します。

【具体的なアクション】

- ① JR 東海と連携した誘客キャンペーンの実施
- ② 圏内自治体と連携した観光プロモーションの展開
+尾張藩ゆかりの自治体による連携（再掲）

(5) その他県内外自治体との観光連携の促進

本市の他、リニア駅が設置される自治体との連携を図り、リニア駅を核としたまちづくりを推進します。また、東濃絵や地歌舞伎、山城等の共通資源を有する自治体との連携により、スケールメリットを活かしたプロモーションを行います。

【具体的なアクション】

- ① リニア駅設置自治体との連携
- ② 共通資源を有する自治体との連携
+尾張藩ゆかりの自治体による連携（再掲）
+杉原千畝ゆかりの自治体による連携（再掲）



リニア中央新幹線